

ハンガリー

Hungary

	2011年	2012年	2013年
①人口：991万人（2013年）			
②面積：9万3,024km ²			
③1人当たりGDP：1万3,405米ドル （2013年）			
④実質GDP成長率（%）	1.6	△1.7	1.1
⑤消費者物価上昇率（%）	3.9	5.7	1.7
⑥失業率（%）	10.9	10.9	10.2
⑦貿易収支（100万ユーロ）	3,112	3,469	4,313
⑧経常収支（100万ユーロ）	419	827	2,941
⑨外貨準備高（100万米ドル、 期末値）	48,681	44,506	46,389
⑩対外債務残高（グロス） （100万ユーロ、期末値）	102,837	94,966	86,566
⑪為替レート（1米ドルにつき、 フォロント、期中平均）	201.055	225.104	223.695

〔注〕⑦⑧：国際収支ベース、⑦：財のみ
〔出所〕①②④～⑥：ハンガリー中央統計局、③⑨⑩：IMF、⑦⑧⑩：ハンガリー国立銀行

2013年のハンガリー経済は、実質GDP成長率が1.1%となり、前年のマイナス成長からプラスに転じた。貿易は、輸出入ともに堅調な伸び率を示した。対内直接投資は、ドイツや日本の自動車関連企業の新規生産拠点設立の動きが活発だった。日本との貿易は対日輸入が3年連続で減少した。

■プラス成長に転換

2013年のハンガリーの実質GDP成長率は1.1%と前年のマイナス1.7%からプラスに転じた。

GDPを需要項目別にみると内需は政府最終消費支出がEU補助金を活用した事業実施などにより前年比4.0%増となり、官民の投資増加により国内総固定資本形成も5.8%増と大きく伸びて経済を牽引した。他方、民間最終消費支出は前年から横ばいとなった。外需は、財貨・サービスの輸出と輸入ともに同じ増加率であったが、財貨・サービスの輸出総額が輸入総額を上回る規模だった。このため、寄与度は財貨・サービスの輸出が輸入を上回り、外需も内需同様にGDPのプラス要因となった。

消費者物価上昇率は、政府による家庭用電気・ガスなどエネルギー料金の強制値下げにより1.7%にとどまった。2014年は緩やかに物価は上昇するものの、政府はさらなる電気・ガス料金の値下げを実施する方針のため、2014年の物価上昇率を0.7%と予測している。

表1 ハンガリーの需要項目別実質GDP成長率

(単位：%)

	2012年	2013年	2013年			
			Q1	Q2	Q3	Q4
実質GDP成長率	△1.7	1.1	△0.9	0.5	1.9	2.7
民間最終消費支出	△1.7	0.0	△0.9	0.2	0.0	0.7
政府最終消費支出	0.1	4.0	5.7	5.6	1.7	2.9
国内総固定資本形成	△3.7	5.8	△5.5	5.4	8.3	10.5
財貨・サービスの輸出	1.7	5.3	2.2	3.6	6.4	8.9
財貨・サービスの輸入	△0.1	5.3	1.7	6.0	5.8	7.6

〔注〕四半期の伸び率は前年同期比。

〔出所〕ハンガリー中央統計局

失業率は2012年の10.9%から10.2%に低下した。政府は、2012年10月以降実施している若年・高齢・女性労働者の雇用促進策や、失業者を短期間公的機関で雇用するプログラムと民間企業におけるパートタイム労働の拡大が奏功したと分析している。政府は2014年の失業率を9.1%と予測している。

■道路走行車両輸出が好調

2013年の貿易は、輸出が前年比2.2%増の817億1,900万ユーロ、輸入は1.9%増の747億1,000万ユーロとなり、70億900万ユーロの黒字となった。黒字幅は前年の66億5,500万ユーロからわずかに拡大した。

輸出を品目別にみると、最大品目の道路走行車両（構成比12.3%）は、輸出の34.1%を占めるドイツが21.0%増となったほか、米国向けが約3倍、トルコ向けが約2.3倍と増加した結果、前年比26.7%増の100億4,700万ユーロと大幅に伸びた。これはハンガリー工場に主に輸出用として生産されている乗用車メルセデス・ベンツの「CLA」やマジェールズズキの「SX4 S-CROSS」等の輸出が好調だったことによる。2012年に最大品目だった通信・録音機器(10.1%)は携帯電話および無線機器の減少により15.8%減となった。

国・地域別にみると、EU27向け（構成比75.7%）は前年比1.9%増の618億7,500万ユーロとなった。最大の輸出相手国であるドイツ向け

表2 ハンガリーの主要品目別輸出入

(単位：100万ユーロ、%)

	輸出				輸入			
	2012年	2013年			2012年	2013年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
道路走行車両	7,927	10,047	12.3	26.7	4,988	5,840	7.8	17.1
電気・電子機器	9,142	9,361	11.5	2.4	8,789	8,889	11.9	1.1
通信・録音機器	9,837	8,285	10.1	△15.8	7,290	6,615	8.9	△9.3
発電機器	7,147	7,316	9.0	2.4	3,496	3,843	5.1	9.9
医薬品	3,791	3,895	4.8	2.8	2,885	2,793	3.7	△3.2
一般機器	3,721	3,807	4.7	2.3	4,190	4,217	5.6	0.6
事務用機器・コンピューター	3,202	3,196	3.9	△0.2	2,343	2,455	3.3	4.8
科学・制御機器	2,760	2,881	3.5	4.4	1,215	1,104	1.5	△9.1
雑製品	1,952	2,068	2.5	5.9	2,061	2,153	2.9	4.5
金属製品	1,801	1,864	2.3	3.5	2,330	2,443	3.3	4.9
石油製品	1,990	1,857	2.3	△6.7	5,108	5,161	6.9	1.0
ゴム製品	1,730	1,796	2.2	3.8	956	1,093	1.5	14.4
合計（その他含む）	79,952	81,719	100.0	2.2	73,297	74,710	100.0	1.9

[注] EU 域外貿易は通関ベース（輸出はFOB、輸入はCIF）、EU 域内貿易は各企業のインボイス報告などに基づく。

[出所] ハンガリー中央統計局

表3 ハンガリーの主要国・地域別輸出入

(単位：100万ユーロ、%)

	輸出				輸入			
	2012年	2013年			2012年	2013年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
EU27	60,737	61,875	75.7	1.9	51,615	53,082	71.0	2.8
ユーロ圏	43,999	45,278	55.4	2.9	40,602	41,237	55.2	1.6
ドイツ	19,990	21,093	25.8	5.5	18,048	18,661	25.0	3.4
オーストリア	4,598	4,495	5.5	△2.2	5,163	4,934	6.6	△4.4
スロバキア	4,705	4,276	5.2	△9.1	4,146	4,289	5.7	3.5
イタリア	3,721	3,900	4.8	4.8	3,241	3,236	4.3	△0.1
フランス	3,689	3,665	4.5	△0.6	2,647	2,654	3.6	0.3
オランダ	2,217	2,321	2.8	4.7	2,943	2,918	3.9	△0.8
スペイン	1,864	2,053	2.5	10.1	875	984	1.3	12.5
非ユーロ圏	16,738	16,597	20.3	△0.8	11,013	11,845	15.9	7.6
ルーマニア	4,767	4,611	5.6	△3.3	2,051	2,084	2.8	1.6
英国	3,322	3,202	3.9	△3.6	1,392	1,403	1.9	0.8
ポーランド	3,031	3,171	3.9	4.6	3,420	3,642	4.9	6.5
チェコ	3,102	3,086	3.8	△0.5	2,609	3,084	4.1	18.2
アジア・大洋州	3,351	3,307	4.0	△1.3	9,299	8,516	11.4	△8.4
中国	1,404	1,502	1.8	6.9	4,206	4,035	5.4	△4.1
ASEAN	618	455	0.6	△26.4	1,146	1,136	1.5	△0.8
日本	447	448	0.5	0.3	988	933	1.2	△5.6
韓国	180	225	0.3	25.1	1,127	855	1.1	△24.2
インド	216	163	0.2	△24.6	283	275	0.4	△2.7
北米（NAFTA）	2,513	3,117	3.8	24.0	2,391	2,629	3.5	10.0
米国	1,906	2,474	3.0	29.8	1,476	1,599	2.1	8.4
ロシア	2,553	2,547	3.1	△0.2	6,405	6,420	8.6	0.2
ウクライナ	1,772	1,949	2.4	10.0	1,214	1,237	1.7	1.9
トルコ	1,212	1,422	1.7	17.3	399	551	0.7	37.8
アフリカ	1,231	1,071	1.3	△12.9	80	105	0.1	31.3
ブラジル	255	303	0.4	18.9	126	96	0.1	△23.8
合計（その他含む）	79,952	81,719	100.0	2.2	73,297	74,710	100.0	1.9

[注] ①アジア・大洋州はASEAN + 6（日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド）に香港および台湾を加えた合計値。

②EU域外貿易は通関ベース（輸出はFOB、輸入はCIF）、EU域内貿易は各企業のインボイス報告などに基づく。

[出所] ハンガリー中央統計局

(25.8%) は道路走行車両が21.0%増、発電機が11.6%増となり、全体で5.5%増となった。このほか、穀物が14.4%増、道路走行車両が23.8%増となったイタリア（4.8%）や、道路走行車両が2.4倍になったスペイン向け（2.5%）

がそれぞれ4.8%、10.1%増加した。他方、スロバキア（5.2%）と英国（3.9%）はともに通信・録音機器が落ち込んだことから、それぞれ9.1%減、3.6%減と減少した。EU域外では、米国向け（3.0%）が、道路走行車両が2.9倍と増加したことから29.8%増となった。

輸入を品目別にみると、最大品目の電気・電子機器（構成比11.9%）は、ドイツが2.3%増、オーストリアが24.8%増となった一方で中国が11.0%減、オランダが8.9%減となり、1.1%増の88億8,900万ユーロにとどまった。通信・録音機器（8.9%）は同品目輸入額の3割を占める中国からが2.0%減となったことや韓国、ルーマニア、台湾がそれぞれ36.4%、72.9%、29.4%減少したことから9.3%減となった。他方、道路走行車両（7.8%）はドイツ（44.3%）が4.2%増であったほか、チェコ（11.4%）が62.3%増、オーストリアが83.0%増となったことから17.1%増となった。

国・地域別では、EU27（構成比71.0%）が2.8%増の530億8,200万ユーロとなった。これは、発電機器が14.7%増、道路走行車両が4.2%増となったドイツ（25.0%）が3.4%増となったほか、ポーランド（4.9%）が電気・電子機器の14.7%増などにより6.5%増、チェコ（4.1%）が道路走行車両の62.3%増などにより18.2%増となったことが主因である。一方でアジア・大洋州（11.4%）は、中国や韓国など主要国・地域からの輸入が軒並み減少し、8.4%減となった。

■目立った自動車分野の投資案件

2013年の対内直接投資（国際収支ベース、ネット、フロー）をみると、2012年の40億3,000万ユーロから33.0%減の27億200万ユーロとなった。グループ会社間で同一四半期に行われた短期的な金融取引などを除いた対内直接投資は2012年の8億5,600万ユーロから21億2,200万ユーロへと増加した。

対内直接投資を業種別にみると、本社機能・経営コンサルティングが前年比で73.5%減少したほか、前年に大きく増加した金融・保険が33.4%減少となった。製造業は医薬品、自動車、食品分野で前年の引き揚げ超過から流入超過に転じた。

国・地域別にみると、2012年に最大の投資国であったオーストリアが53.4%減、2番目に金額の大きかったドイツが86.9%減となるなど、オランダを除くユーロ圏主要国からの投資が減少した。

2013年に発表された主な対内直接投資案件をみると、自動車産業分野の投資拡大が目立った。ドイツの自動車大手フォルクスワーゲン・グループ傘下のアウディは、2013年6月、2,700億フォリント（約9億ユーロ）を投じてハンガリー西部ジェールにある工場を拡張し、新型A3セダンの生産を開始した。5月にはタイヤメーカーのハンコックタイヤ（韓国）が生産能力拡大のための新工場設置を発表した。フォルクスワーゲン・グループ

の欧州生産拠点、起亜スロバキア工場、現代自動車チェコ工場に納入する。自動車以外の分野では、2014年に入り、3月、玩具メーカーのレゴ（デンマーク）が2億ユーロを投資してハンガリー国内にあった工場を国北東部ニーレジハーザに移転し、規模を拡張した案件が代表的な案件だった。

2013年の対外直接投資（国際収支ベース、ネット、フロー）は2012年の115億1,600万ユーロから7億3,100万ユーロに大きく減少した。

2013年に発表された主な案件では、3月に両社が合意した国営電力会社MVMによるドイツ電力大手E.ONのハンガリー法人買収（8億7,000万ユーロ）が挙げられる。

表4 ハンガリーの業種別対内・対外直接投資<国際収支ベース、ネット、フロー>
(単位：100万ユーロ、%)

	対内直接投資			対外直接投資		
	2012年		2013年	2012年		2013年
	金額	金額	伸び率	金額	金額	伸び率
製造業	△204	1,244	-	1,393	215	△84.6
医薬品	△19	645	-	24	15	△38.1
自動車	△338	312	-	41	0	△99.6
食品	△64	102	-	3	-	全減
ゴム・プラスチック	22	77	248.2	△2	△0	-
機械	31	26	△14.2	△0	1	-
コークス・石油	-	-	-	1,037	190	△81.7
コンピューター・電気機器・光学製品	23	△14	-	332	0	△100.0
金融・保険	1,550	1,033	△33.4	156	56	△64.1
本社機能・経営コンサルティング	2,043	542	△73.5	9,865	550	△94.4
商業・修理業	232	127	△45.3	△5	5	-
情報・通信	57	122	113.0	△9	41	-
建設	70	103	46.4	0	△30	-
電気・ガス・暖冷房供給	△167	△5	-	1	△17	-
鉱業	96	△13	-	-	-	-
不動産	208	△130	-	61	102	66.2
輸送・貯蔵	25	△330	-	32	33	3.7
合計（その他含む）	4,030	2,702	△33.0	11,516	731	△93.7

[出所] ハンガリー国立銀行

表5 ハンガリーの国・地域別対内・対外直接投資<国際収支ベース、ネット、フロー>
(単位：100万ユーロ、%)

	対内直接投資			対外直接投資		
	2012年		2013年	2012年		2013年
	金額	金額	伸び率	金額	金額	伸び率
EU27	2,625	1,937	△26.2	6,617	365	△94.5
ユーロ圏	2,229	1,395	△37.4	6,360	236	△96.3
フランス	△87	436	-	103	2	△98.5
オーストリア	852	397	△53.4	77	48	△38.6
オランダ	124	382	206.9	309	2	△99.5
イタリア	397	323	△18.6	432	3	△99.4
ルクセンブルク	472	100	△78.7	1,851	144	△92.2
ドイツ	633	83	△86.9	1	1	49.1
ベルギー	△3	53	-	3,000	0	△100.0
キプロス	△15	△323	-	586	40	△93.2
非ユーロ圏	396	542	36.8	258	129	△49.9
英国	380	551	44.9	11	△6	-
ルーマニア	4	2	△62.9	157	135	△14.1
中南米	1,799	717	△60.1	4,928	548	△88.9
ブラジル	-	-	-	26	0	△100.0
アジア・大洋州	△77	53	-	△1	0	-
韓国	1	52	7,746.2	△1	-	-
日本	△82	-	-	0	-	全減
中国	55	-	全減	△1	0	-
インド	-	-	-	0	-	全減
アフリカ	75	△85	-	80	△72	-
米国	35	△111	-	42	△0	-
合計（その他含む）	4,030	2,702	△33.0	11,516	731	△93.7

[注] ユーロ圏と非ユーロ圏の合計値がEU27に一致しないのは四捨五入処理による。

[出所] ハンガリー国立銀行

表6 ハンガリーの主要対内直接投資案件（2013年～2014年3月）

業種	企業名	国籍	時期	投資額	概要
自動車	フォルクスワーゲン	ドイツ	2013年6月	2,700億フォリント (9億ユーロ)	アウディ新型A3セダンの生産のため工場拡張。年間生産能力は12万5,000台。
自動車部品	ハンコックタイヤ	韓国	2013年5月	3億1,300万ユーロ	乗用車、SUV、商用車向けタイヤ工場拡張。
玩具	レゴ	デンマーク	2014年3月	2億ユーロ	工場を移転拡張。
サービス、R&D	ロバート・ボッシュ	ドイツ	2013年4月	300億フォリント (1億105万ユーロ)	ハンガリー現地法人の新本社屋の建設第2フェーズ着工。
自動車部品	デンソー	日本	2014年3月	290億フォリント (9,769万ユーロ)	ディーゼルエンジンコモンレールシステム（噴射システム）工場拡張。
医療機器	コロプラスト	デンマーク	2013年9月	210億フォリント (7,074万ユーロ)	工場拡張。コロプラストは創傷保護シートなどを医療機関向けに生産するメーカー。
自動車部品	タカタ	日本	2013年11月	6,830万ユーロ	エアバッグ・部品製造工場を新設。
電気・電子	インフィニオン・テクノロジー	ドイツ	2013年10月	6,560万ユーロ	半導体工場の拡張。
生活雑貨	プロクター・アンド・ギャンブル	米国	2013年8月	190億フォリント (6,400万ユーロ)	おむつ生産工場を新設。
自動車部品	ゼネラル・モーターズ	米国	2013年2月 2013年7月	1億9,000万ユーロ	オペルのエンジン工場を拡張（2月：1億3,000万ユーロ、7月：6,000万ユーロの2段階投資）。
電気・電子	サムスン電子	韓国	2013年9月	3,000万ドル	テレビ工場増設。

〔出所〕各社発表および報道などから作成

■対日輸入が3年連続減少

2013年の対日貿易はハンガリーからの輸出が前年比0.3%増の4億4,800万ユーロ、輸入が5.6%減の9億3,300万ユーロとなった。輸入は2011年以降減少が続いている。対日貿易赤字は、前年の5億4,100万ユーロから4億8,500万ユーロへと減少した。

ハンガリーからの輸出は、最大品目であった道路走行車両（構成比26.1%）が30.2%増となったほか、一般機械（5.5%）が29.9%増、発電機器（3.0%）が82.7%増と大きく増加した。一方、2012年に大きく増加した科学・制御機器（8.8%）と肉類（13.5%）が、それぞれ42.7%、20.4%減少した。

ハンガリーの輸入は、最大品目の電気・電子機器（構成比19.4%）が34.1%減と2012年に引き続き減少した。光電性半導体や発光ダイオード（LED）の輸入が約6割減となったことなどによる。一方で通信・録音機器（15.3%）は約6倍と増加した。これは2013年にハンガ

リーのテレビ放送システムが地上デジタル化したため、関連部品の需要が伸びたことが一因と考えられる。

■日本企業の新規生産拠点設立の動き活発

ジェトロ・ブダペスト事務所の調査によると、ハンガリーにおける日系企業は146社（2013年7月時点）で、そのうち製造業は43社となった。製造業43社のうち自動車・部品が62.8%、電気・電子が18.6%、その他が18.6%となっている。

2008年以降、日本企業の新規進出の動きは低調だったが、2013年には、複数の企業が新規進出を発表した。2月にはフォルクスワーゲンの自動車向けシートフレームを製造するティ・エス テックが製造・販売法人設立を発表した。11月にはタカタがエアバッグ・部品の製造工場新設を発表した。これは2010年のメルセデス・ベンツの工場進出に次ぐ大規模なグリーンフィールド投資となった。同じく11月には化学大手のJSRがハンガリー石油ガ

ス会社MOLと低燃費タイヤの原料となるゴムの製造を行う合弁会社を設立すると発表した。2014年には日本企業の追加投資の動きがみられた。2月には、TDK傘下の電子部品メーカーEPCOSが自動車産業向け新製品生産のため新工場棟の建設を発表した。続いて3月、デンソーが290億フォリント（約9,769万ユーロ）を投資して生産拡張を行うと発表した。

表7 ハンガリーの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2012年	2013年			2012年	2013年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
道路走行車両	90	117	26.1	30.2	144	148	15.8	2.4
肉類	76	61	13.5	△20.4	-	-	-	-
事務機器・コンピューター	43	48	10.7	10.4	60	27	2.9	△54.9
科学・制御機器	69	39	8.8	△42.7	65	23	2.5	△64.1
医薬品	22	27	6.0	20.3	2	2	0.2	△4.4
一般機械	19	25	5.5	29.9	78	83	8.9	7.0
有機化学品	26	22	5.0	△12.4	2	2	0.2	△16.6
電気・電子機器	23	20	4.5	△10.2	275	181	19.4	△34.1
金属製品	18	19	4.3	6.9	48	51	5.4	4.6
発電機器	7	13	3.0	82.7	91	122	13.1	34.2
雑製品	10	10	2.2	△5.2	15	16	1.7	6.5
通信・録音機器	6	8	1.7	26.3	23	143	15.3	514.0
合計（その他含む）	447	448	100.0	0.3	988	933	100.0	△5.6

〔出所〕ハンガリー中央統計局